



東京ガス株式会社 2007年度決算説明会

2008年4月25日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。

2007年度決算の概要



決算総括

■2007年度決算のポイント

<FY06実績比 増収減益>

- ・全用途のガス販売量の増 (+)
- ・原料費調整制度による料金単価増 (+)
 - ・原材料費の大幅増 (-)
- スライドタイムラグ大幅未回収 (-)
- ・退職手当数理計算上の差異償却の増 (-)
- ・税制改正による減価償却費の増 (-)

<FY07当初見通し比 増収減益>

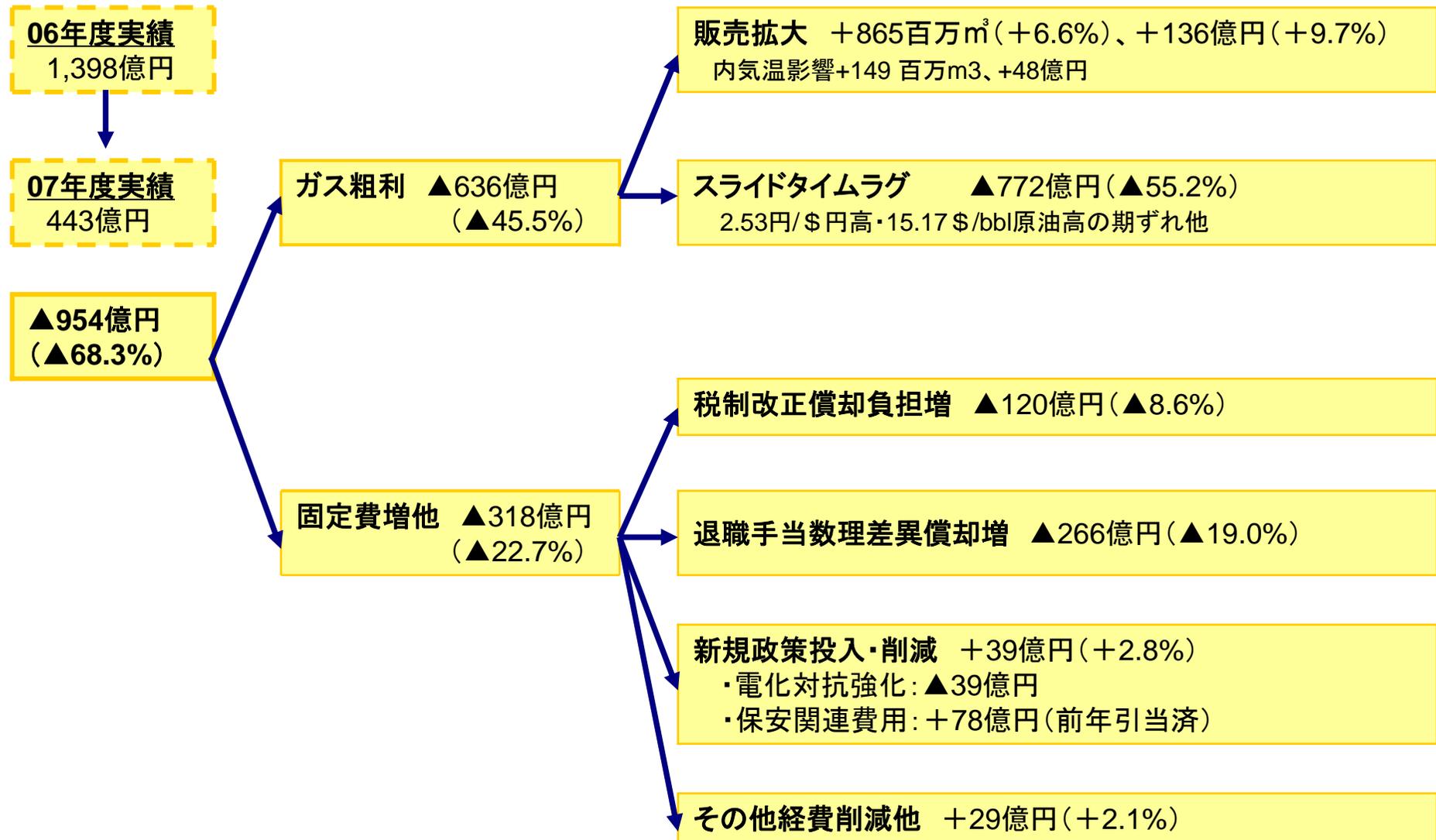
- ・低気温・発電用途のガス販売量の増 (+)
- ・原料費調整制度による料金単価増 (+)
 - ・原材料費の大幅増 (-)
- スライドタイムラグの大幅未回収 (-)
- ・コストダウンによる諸経費の減 (+)
- ・連結子会社による利益増 (+)

(億円未満切捨て)

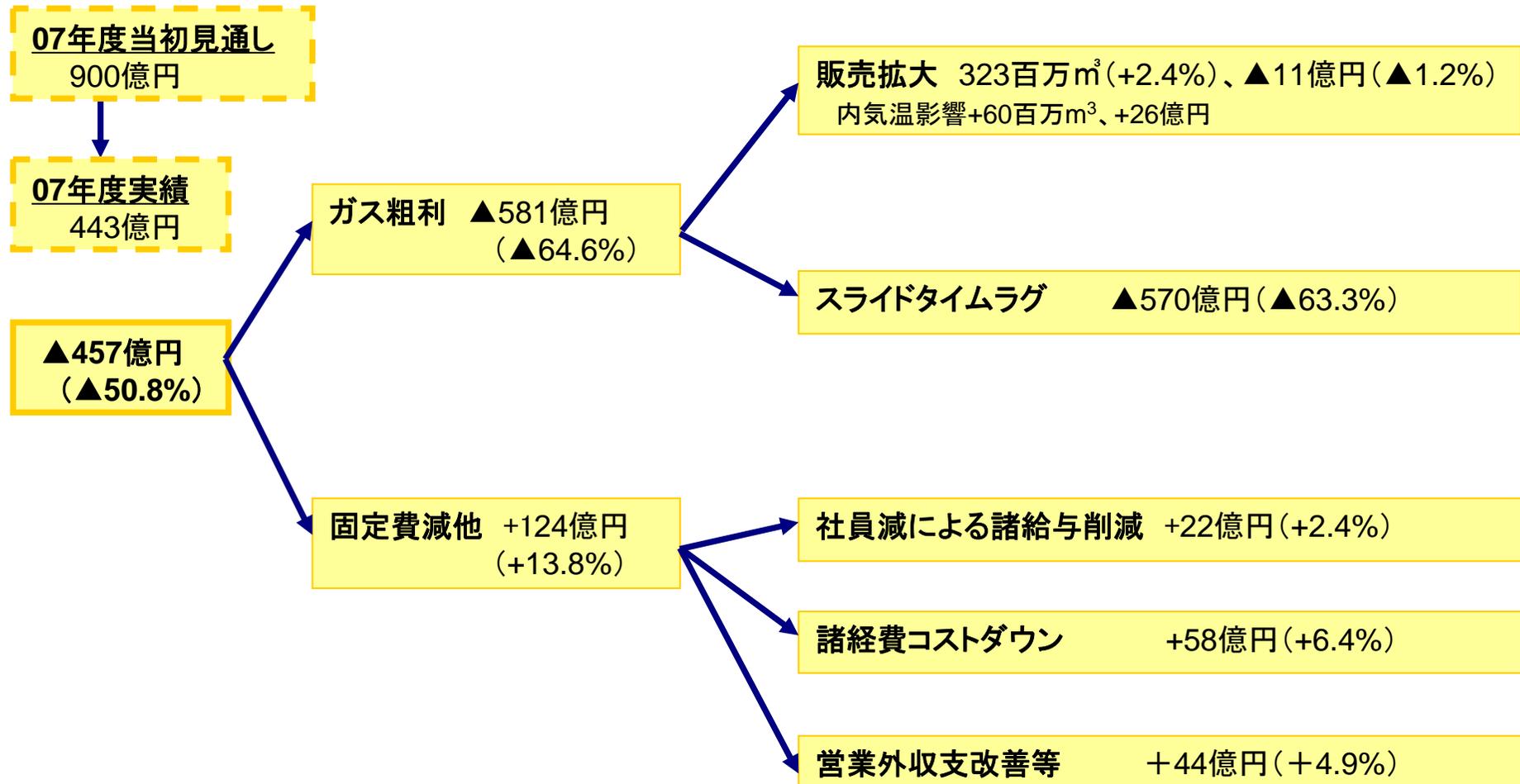
	FY06実績	FY07当初	FY07実績	対FY06実績	対FY07当初
売上高	13,769	14,190	14,874	+1,105(+8.0%)	+684(+4.8%)
営業利益	1,623	1,130	700	-923(-56.8%)	-430(-38.0%)
経常利益	1,560	1,050	668	-892(-57.2%)	-382(-36.4%)
当期純利益	1,006	730	424	-582(-57.8%)	-306(-41.8%)
原油(\$/bbl)	63.50	55.00	78.67	+15.17	+23.67
為替(円/\$)	116.97	120.00	114.44	-2.53	-5.56
気温(°C)	16.8	16.8	16.6	-0.2	-0.2

* P.15にセグメント別営業利益増減要因、P.16にBS増減要因を記載しています。

単体 07年度経常利益 対前期減益要因分析

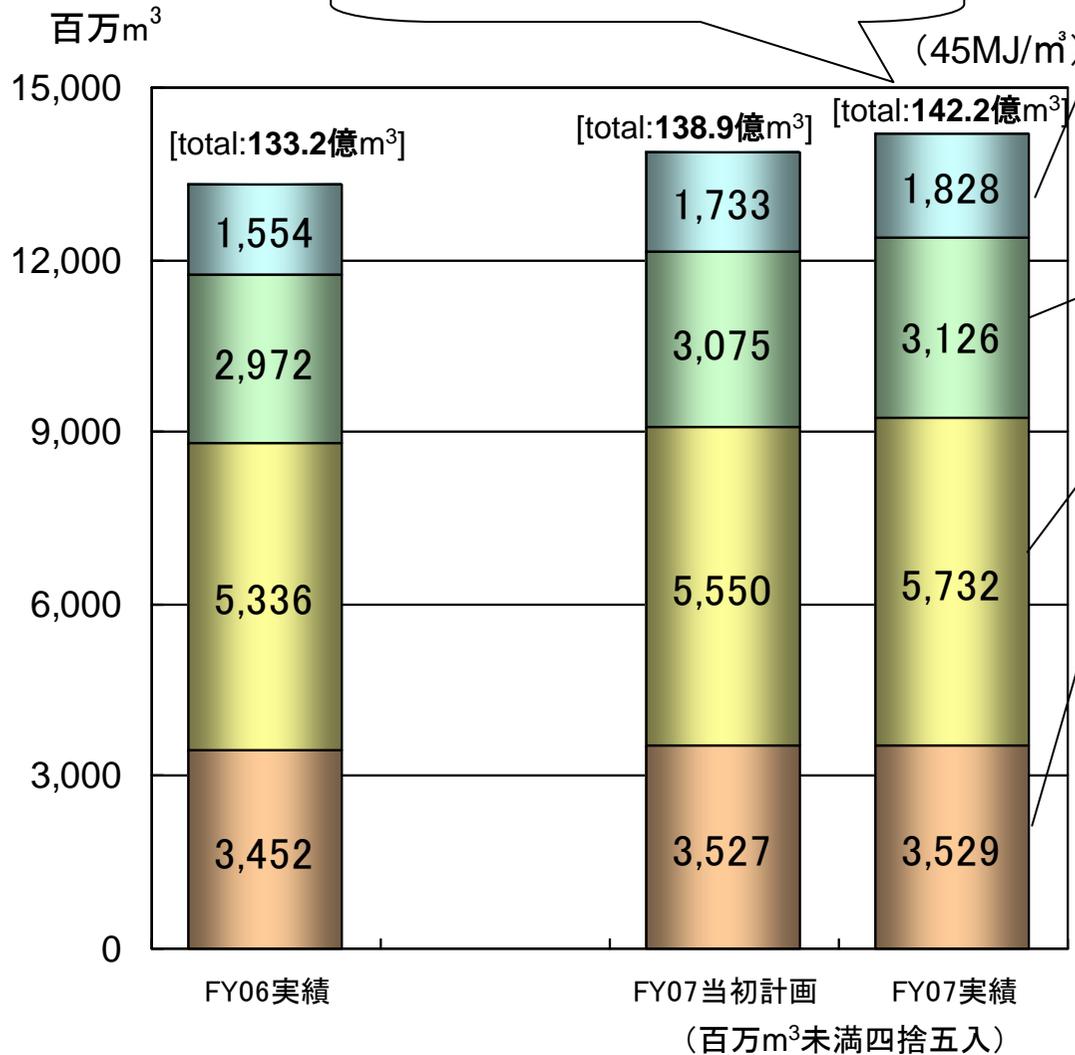


単体 07年度経常利益 対当初見通し増減要因分析



ガス販売量実績(連結)

対前期比6.8%増 (+900百万m³)



<FY06実績→FY07実績 増減要因>

卸供給 +17.6% (+274百万m³)

- ・供給先事業者エリア内の新規および既存お客さまの順調な稼働
- ・10月～3月にかけての低気温による給湯・暖房需要の増

商業用その他 +5.2% (+154百万m³)

- ・夏場の高気温および冬場の低気温による空調需要の増

工業用 +7.4% (+396百万m³)

- ・既存および新規お客さまの順調な稼働

家庭用 +2.3% (+77百万m³)

- ・10月～3月にかけての低気温による給湯・暖房需要の増
- ・お客さま件数の増

(参考)	当初計画	FY07実績	対当初増減	
家庭用	3,527	3,529	+2	+0.6%
工業用	5,550	5,732	+182	+3.3%
商業用他	3,075	3,126	+51	+1.7%
卸供給	1,733	1,828	+95	+5.5%
合計	13,885	14,215	+330	+2.4%

2007年度の株主配分について

【配当について】

- ・ 1株あたり8円配当を維持

8.0円/株

【自社株取得について】

- ・ 08年度の自社株取得予定

100億円（25百万株）

【総分配性向について】

- ・ 07年度の総分配性向は74%を予定

$$\begin{array}{rcccl} \text{総分配性向} & & & & \\ 74\% & = & \frac{\text{07年度配当額} & + & \text{08年度自社株取得予定額}}{\text{07年度連結当期純利益 : 424億円}} \\ & & 212\text{億円} & & 100\text{億円} \end{array}$$

2008年度収支の見通し



2008年度の重点課題

中期経営計画 3年目の重点課題

- 現行中期経営計画諸施策の着実な推進
- 電化対抗戦略の強化と需要開発
- 地域エネルギー新社「ライフバル」の立ち上げ
- 公営ガス事業者の民営化プロジェクトへの対応
- 安心・安全・信頼の確立
- 新中期経営計画の策定・発表（年内目途）

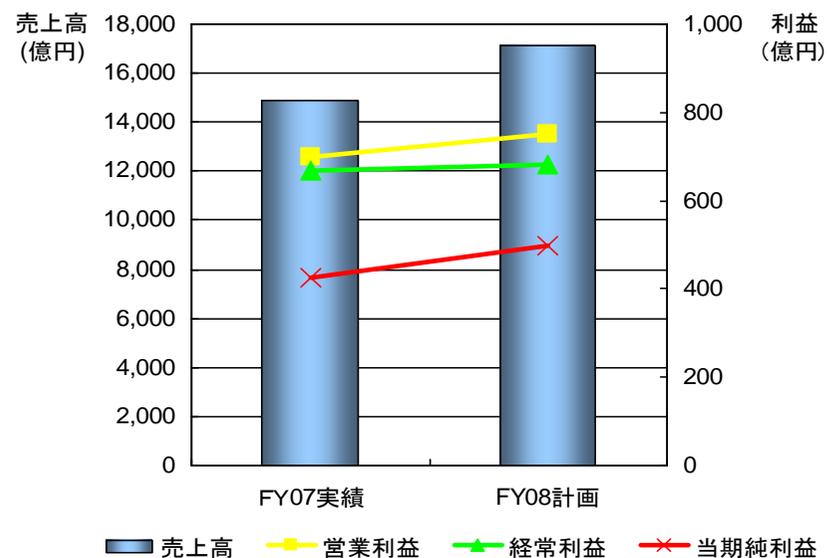
2008年度収支計画(対前期実績)

■2008年度収支計画のポイント

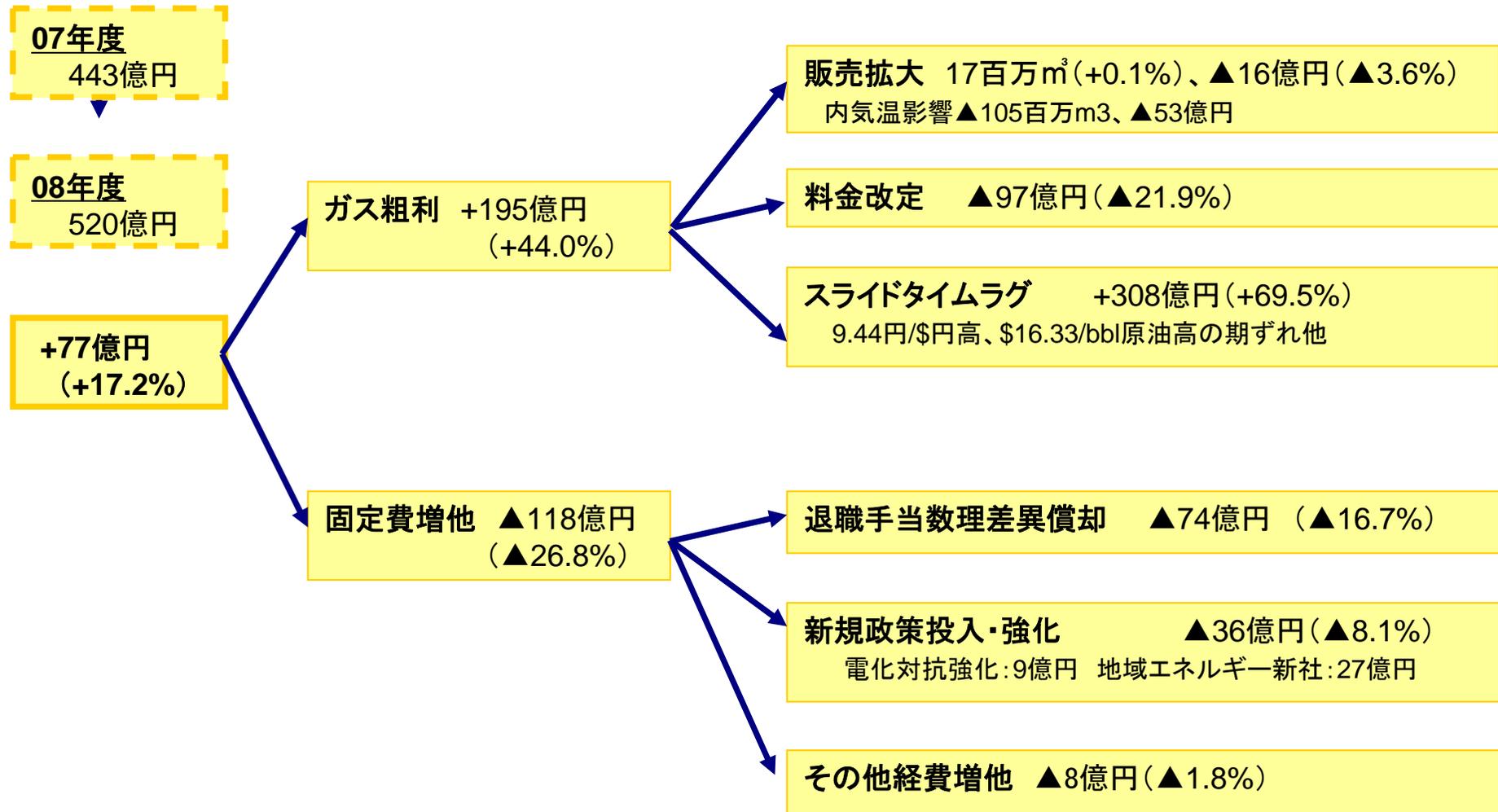
<FY07比 増収増益>

- ・原料費調整制度による料金単価の増 (+)
 - ・原油価格高騰に伴う原料費の増 (-)
 - ・料金改定による料金単価減 (-)
 - ・退職手当数理計算上の差異の増による諸給与増 (-)
 - ・政策原資の追加投入 (電化対応強化・地域エネルギー新社・需要開発等) (-)
- } スライドタイムラグ未回収額の減少 (+)

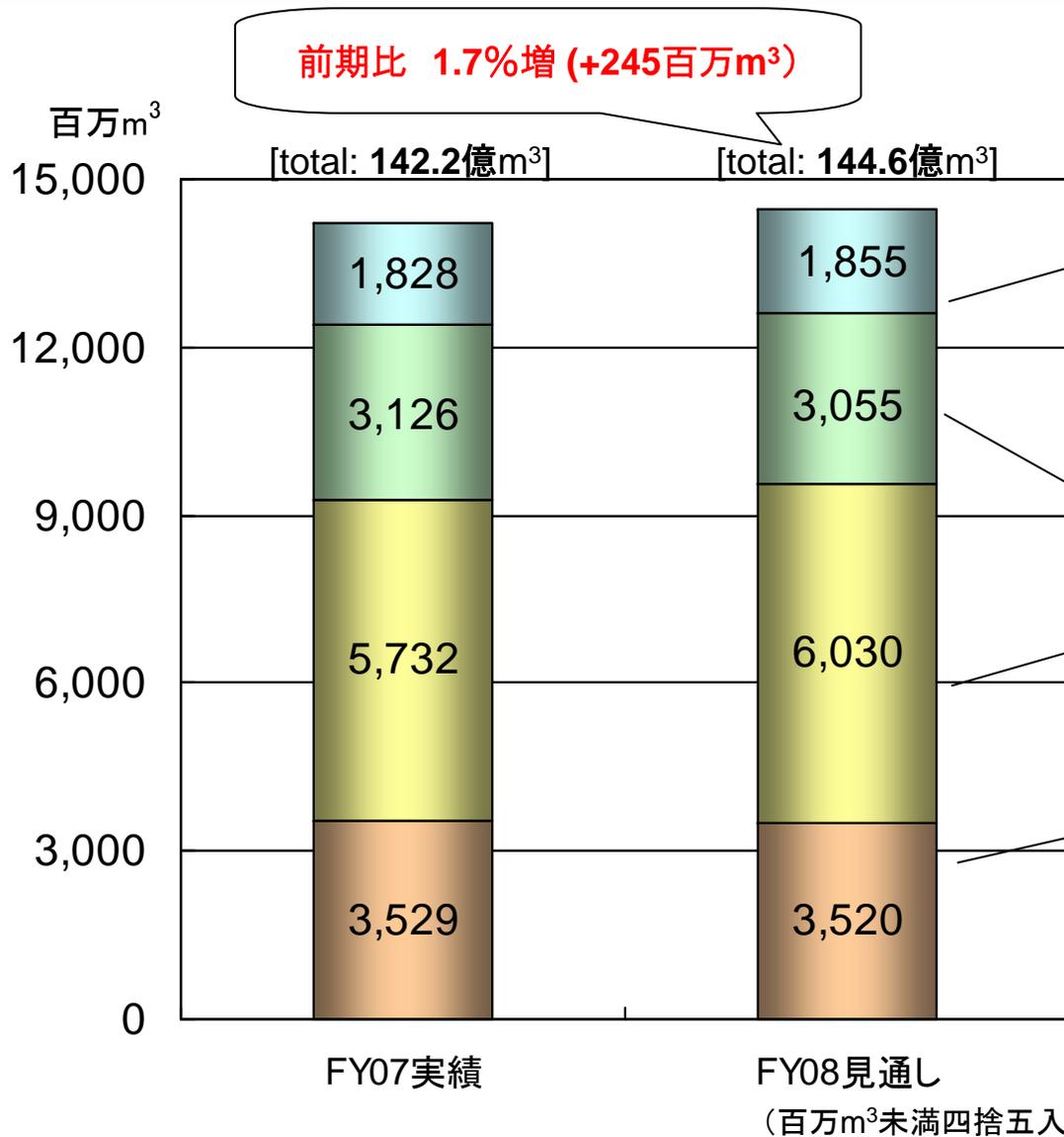
	FY07実績	FY08計画	増減
売上高	14,874	17,120	+2,246(+15.1%)
営業利益	700	750	+50(+7.1%)
経常利益	668	680	+12(+1.7%)
当期純利益	424	500	+76(+17.7%)
原油(\$/bbl)	78.67	95.00	+16.33
為替(円/\$)	114.44	105.00	-9.44
気温(°C)	16.6	17.0	+0.4



単体 08年度経常利益 対前期減益要因分析



ガス販売量見通し(連結・対前期実績)



<FY07実績 →FY08見通し 増減要因>

卸供給 +1.5% (+27百万m³)

- ・新規お客さまの稼動開始および既存お客さまの順調な稼動
- ・07年度気温影響分の補正による減

商業用その他 -2.3% (-71百万m³)

- ・07年度気温影響分の補正による減

工業用 +5.2% (+298百万m³)

- ・新規お客さまの稼動開始および既存お客さまの順調な稼動

家庭用 -0.3% (-9百万m³)

- ・07年度気温影響分の補正による減



2009-2013年度 新中期経営計画の策定



東京ガスグループを取り巻く事業環境

経営環境の変化

- ・世界的な原油価格の高騰に伴うLNG価格の高騰
- ・エネルギー市場競争環境の変化

<LNG価格高騰等による競合環境変化>

【家庭用】

- ・オール電化攻勢の高まり

【商業用】

- ・民生用コージェネレーションの競合力低下
- ・厨房需要への電化攻勢激化

【工業用・卸】

- ・地球温暖化対策推進による石油系燃料から天然ガスへの燃料シフト加速
- ・小規模産業用コージェネレーションの競合力低下

【電力事業】

- ・総合エネルギーサービスの競争環境変化

- ・地球環境保全に対する社会的要請の高まり（温室効果ガスの排出削減等）
- ・ガス機器の安全性向上に対する社会的要請

持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」

新中期経営計画の策定・発表（年内）

参考資料



07年度 セグメント別営業利益増減要因

(億円)	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	①FY07実績 対 FY06実績	②FY07実績 対 FY07当初	③FY08見通し 対 FY07実績
ガス	2,035	1,662	1,116	1,227	▲919(▲45.1%)	▲546(▲32.8%)	111(9.9%)
ガス器具	11	11	29	16	+18(+148.8%)	+18(+163.6%)	▲13(▲45.0%)
受注工事	17	13	8	-5	▲9(▲52.7%)	▲5(▲38.4%)	▲13(▲160.4%)
不動産賃貸	67	66	79	69	+12(+18.3%)	+13(+19.6%)	▲10(▲13.3%)
その他	138	92	127	84	▲11(▲7.8%)	+35(+38.0%)	▲43(▲34.2%)
合計	2,270	1,844	1,361	1,391	▲909(▲40.0%)	+193(+16.5%)	+30(+2.2%)
内部取引 相殺後	1,623	1,130	700	750	▲922(▲56.8%)	▲430(▲38.0%)	+50(+7.1%)

<①FY07実績 対 FY06実績>

【ガス】P3.増減要因分析参照
 【ガス器具】
 ・温水システム販売増等による利益増(+)
 【受注工事】
 ・新設工事件数減による売上減(-)
 ・小規模化等による利益減(-)
 【不動産賃貸】
 ・施設管理収益増(+)
 ・減価償却費の減少等による利益増(+)
 【その他】エネルギーサービス事業拡大による初期償却負担増(-)

<②FY07実績 対 FY07見通し>

【ガス】P4.増減要因分析参照
 【ガス器具】
 ・納入価減、コストダウンによる利益増(+)
 【受注工事】
 ・新設工事件数減による売上減(-)
 【不動産賃貸】
 ・減価償却費の減少等による利益増(+)
 【その他】
 ・海外事業配当収益(+)

<③FY08見通し 対 FY07実績>

【ガス】P10.増減要因分析参照
 【ガス器具】
 ・販売数量減による売上減(-)
 【受注工事】
 ・新設件数減による売上減(-)
 【不動産賃貸】
 ・本社統合による修繕費増(-)
 【その他】
 ・エネルギーサービス事業の減価償却増(-)

2008年3月末 B/S対前年増減要因

(資産の部)

(億円未満切捨て)

	07年3月末	08年3月末	増減	増減要因
有形固定資産	11,304	11,241	▲63	設備投資+1,380、減価償却▲1,424
無形固定資産	240	232	▲8	
投資等	2,170	2,290	+119	長期貸付金+147、有価証券評価差額▲282、有価証券+137
流動資産	3,210	3,272	+62	売掛金・受取手形+65
合計	16,926	17,036	+110	

(負債の部)

	07年3月末	08年3月末	増減	増減要因
固定負債	6,014	6,166	+151	転換社債▲326、普通社債+259、長期借入+278
流動負債	2,851	3,065	+214	買掛金・支払手形+396、未払法人税▲187 転換社債+281
純資産	8,060	7,804	▲255	利益剰余金▲105、有価証券評価差額金▲177
合計	16,926	17,036	110	

主要計数表 ①

(億円未満切捨て)

	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	FY07実績 対 FY06実績	FY07実績 対 FY07当初	FY08見通し 対 FY07実績
売上高	13,769	14,190	14,874	17,120	+1,105 (+8.0%)	+684 (+4.8%)	+2,246 (+15.1%)
営業利益	1,623	1,130	700	750	▲923 (▲56.8%)	▲430 (▲38.0%)	+50 (+7.1%)
経常利益	1,560	1,050	668	680	▲892 (▲57.2%)	▲382 (▲36.4%)	+12 (+1.7%)
当期純利益	1,006	730	424	500	▲582 (▲57.8%)	▲306 (▲41.8%)	+76 (+17.7%)
EPS(円)	37.50	26.91	15.94	18.82	▲21.56	▲10.97	+2.88
TEP	538	220	17	30	▲521	▲203	+13
ガス販売量 (百万m ³ ,45MJ/m ³)	13,315	13,885	14,215	14,460	+900 (+6.7%)	+330 (+2.3%)	+245 (+1.7%)
原油(\$/bbl)	63.50	55.00	78.67	95.00	+15.17	+23.67	+16.33
為替(円/US\$)	116.97	120.00	114.44	105.00	▲2.53	▲5.56	▲9.44
気温(°C)	16.8	16.8	16.6	17.0	▲0.2	▲0.2	+0.4

主要計数表 ②

(億円未満切捨て)

	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	FY07実績 対 FY06実績	FY07実績 対 FY07当初	FY08見通し 対 FY07実績
総資産(a)	16,926	17,472	17,036	17,730	+110	▲436	+694
株主資本(b)	7,951	8,101	7,690	8,250	▲261	▲411	+560
株主資本比率(b)/(a)	47.0%	46.4%	45.1%	46.5%	▲1.9%	▲1.3%	▲1.4%
有利子負債残高	5,254	5,853	5,587	5,751	+333	▲266	+164
営業キャッシュフロー (c)+(d)	2,338	2,179	1,849	1,910	▲489 (▲20.9%)	▲330 (▲15.1%)	+61 (+3.3%)
当期純利益(c)	1,006	730	424	500	▲582 (▲57.8%)	▲306 (▲41.8%)	+76 (+17.7%)
減価償却(d)	1,331	1,449	1,424	1,410	+93	▲25	▲14
設備投資	1,245	1,390	1,380	1,440	+135	▲10	+60
ROA : (c) / (a)	5.9%	4.3%	2.5%	2.9%	▲3.4%	▲1.8%	+0.4%
ROE: (c) / (b)	13.2%	9.1%	5.4%	6.3%	▲7.8%	▲3.7%	▲0.9%
総分配性向	60%	60%	74%	60%	+14%	+14%	▲14%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)
 EPSの分母は期中平均株数
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)
 総分配性向=n年度配当+(n+1)年度の自社株取得/n年度の当期純利益